

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	広報紙発行事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 3 目	事業番号	110	所属長名	向井功征
事業評価の有無	■ 評価対象事業						

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
財源内訳	直接事業費	6,613	8,345	0	0	0	6,842	広報紙印刷製本料	千円	4514	5742	2376	4812	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	6,613	8,345	0	0	0	6,842							
職員の人工（にんく）数		1.70	1.57				1.57							
1人当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812							
※ 直接事業費＋人件費		20,199	20,610				19,107							
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）						0				
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計			
						8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000			
成果指標	指標	市民満足度調査結果（レイアウト・文字の大きさ等に対する満足度数の平均値）による。ただし、市民満足度調査は平成21年度以降毎年調査でなくなったことにより、実施年度において実績を記入する。				単位	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度		
							目標	90	90	90	90			
	指標設定の考え方	広報紙が市民への最も重要な情報提供の手段のひとつであることから、掲載内容等についての市民満足度調査の結果を、より読みやすい紙面作成への基準とし、指標として設定する。				⇒	実績	-	83	-				
							指標で表せない効果							

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）			市が行う業務で市民生活に関わる情報を正確に伝えるという基本原則を踏まえつつ、多くの市民が手に取っていただけるかをテーマに取り組んできた。その一環として年間数回、市民の方が取り組んでいる活動の特集記事を通じて、市民の活動を紹介するとともに、読んでいただいた方が「こんなことをしているんだ」「わたしたちもやってみよう」と地域活性化のきっかけとなることを意識している。									
事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	親しみのある広報紙を目指し多くの市民の方を紹介してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で恒例イベントが中止となったため、小さな行事やイベントに目を向けることができ、コロナ禍でも地域を盛り上げようと活動する内容を紹介することができた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A					
			コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							
	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する （判断の理由） 高齢化が進む本市の現状において、行政情報をより多くの市民の皆様へ提供する媒体としては、現在のペーパーベースのものが最適と考えており、事業を継続すべきものと判断する。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B					
			コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		■	【行政評価委員会委員選定事業】		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 ・広報紙を毎月楽しみにしている市民が多く、とても愛されていると感じる。担当者の努力を感じる冊子になっている。 ・コスト削減のため、担当職員が取材から原稿作成まで全て行っているのは驚きである。担当職員が異動した時に広報の質を継続できる体制になっているのか。個人のマンパワーに頼ると続かない。コスト削減ばかりが良いことではない。 ・1冊100円程度で市民に情報を伝えるのは大切である。ペーパーレス化の検討もよいが、紙媒体で届く良さもある。 ・せっかく素敵なものができ上がっても、各家庭に投函される段階がルーズになると非常にもったいない。すでに構築されている広報紙を配布するシステムに対し、その末端まで細やかな意識統一を図るべきだろう。 ・取材～編集の過程で、市民が参画できるチャンスはないのか。市民のマンパワーを利活用する方向性も大切である。
------------	------	---

今後の方向性（ACTION）

の 経 最 終 者 判 会 断 議	事業の方向性	☐	さらに重点化する。	コメント欄 スマートフォンを利用する若い世代の読者を増やすため、SNSを有効活用した情報発信等にも力を入れるなど、更なる工夫を検討すること。
		☐	現状のまま継続する。	
		■	見直しの上、継続する。	
		☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
		☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	